

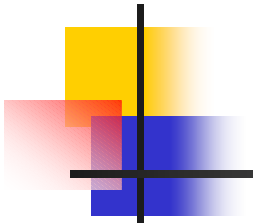
新地方公会計制度に基づく

平成22年度 日進市財務書類(概要)



平成24年3月

日進市財政課



財務書類の特徴

資産（道路、校舎、公園等）や負債（地方債等）の一体把握

道路、校舎、公園といった公共資産、各種基金（貯金）残高及び地方債（借金）残高などは、それぞれ個別に台帳などで管理しています。財務書類では、これらの情報を一つの表に集約し、おおまかな財政状況が把握しやすくなっています。

従来 of 財政状況を示す情報の拡充

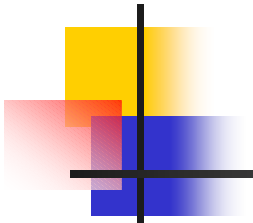
現在、自治体が採用している会計処理は、予算の適切な執行管理に適した手法となっています。そのため、実際に現金を支払うような経費は把握することができますが、減価償却費のように現金の動きを伴わない経費は把握することができませんでした。

新地方公会計制度による財務書類では、従来の経費に加え現金の動きを伴わない経費についても加味して、行政サービスの提供に必要な経費を把握することができます。

市全体の財政状況の一体把握

市の一般会計を中心とした普通会計のほか、公営事業会計や本市と提携して行政サービスを提供している関連団体を含めての財政状況をおおまかに把握することができます。

これまでも、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、市全体の財政状況を指標のかたちで公表していましたが、市全体の財務書類を公表することで情報がより充実しました。



4つの財務書類

新地方公会計制度に基づいて作成される財務書類は、下表のとおり4種類があります。これは、多くの民間企業が決算時などに企業の経営状況を公表するために作成している書類を、国が地方公共団体でも使用できるように改良したものです。

新地方公会計制度に基づく財務書類	民間企業が作成している財務書類
貸借対照表	貸借対照表
行政コスト計算書	損益計算書
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書
資金収支計算書	キャッシュフロー計算書

普段、これらの表になじみのない方には、なかなか分かりにくい部分もあるかと思われます。

そこで、日進市の平成22年度普通会計財務書類4表の数値を、年収500万円の一般家庭の家計に換算して、各表の特色とともにご説明します。

年収500万円の家計に置き換えると・・・

平成22年度普通会計貸借対照表

資 産	負 債
公共資産 (土地、家屋 など) 3,080万円 ①	負債 (住宅ローン など) 660万円 ⑤
投資等 (学資保険、投資信託 など) 140万円 ②	純 資 産
流動資産 (現金、預金 など) 90万円 ③	純資産(自己資産) 2,650万円 ⑥
資産合計 3,310万円 ④	負債＋純資産合計 3,310万円 ⑦

貸借対照表の特色

資産や負債の残高が一つの表にまとまっているので、おおまかな資産や負債の状況を把握することができます。

概 要

資産は、土地と家屋が3,080万円(①)、学資保険や投資信託など将来への投資資産が140万円(②)、現金・預金が90万円(③)の合計3,310万円(④)を保有しています。

資産に対して、住宅ローン等の負債が660万円(⑤)残っており、資産から負債を引いた残額2,650万円が純資産(⑥)となります。

このように、資産残高や負債残高といったおおまかな財政に関する情報を一つの表で表しています。

また、資産合計と負債と純資産の合計は必ず一致(④＝⑦)する構造になっています。

年収500万円の家計に置き換えると・・・

平成22年度普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト(A)			620万円 ⑤
内 訳	人にかかるコスト	110万円 ①	
	(食費 など)		
	物にかかるコスト	220万円 ②	
	(光熱水費、家や車の修繕費、被服費 など)		
	移転支出的なコスト	280万円 ③	
	(医療費、慶弔費、仕送り など)		
	その他コスト	10万円 ④	
	(住宅ローンの利息 など)		
経常収益(B) (使用料、手数料など)			20万円 ⑥
純経常行政コスト(A-B)			600万円 ⑦

行政コスト計算書の特徴

従来の行政サービス提供に必要な経費に加え、これまで加味されていなかった減価償却費などの現金の動きを伴わない経費もコストとして計上されています。

概 要

経常行政コストの内訳は、食費等が110万円(①)、光熱水費等の生活費が220万円(②)、医療費等が280万円(③)、住宅ローンの利息等が10万円(④)など1年間の日々の生活に必要な「経常的にかかる家庭のコスト」は、620万円(⑤)となります。

このうち経常収益20万円(⑥)を差し引いた「純経常家庭のコスト」600万円(⑦)が、年収500万円と他からの金銭的な補助(市の場合は、国や県からの補助金)で賄われていることとなりますが、どのように賄われたのかは、次の純資産変動計算書で確認することができます。

年収500万円の家計に置き換えると・・・

平成22年度普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高		2,640万円 ①
当期変動高		10万円 ②
内 訳	純経常行政コスト (行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト)	△600万円 ④
	一般財源 (給料 など)	500万円 ⑤
	補助金等 (親等からの金銭的補助 など)	110万円 ⑥
	その他	0円
期末純資産残高		2,650万円 ③

純資産変動計算書の特色

過去から現在かけての負担により形成された純資産が、1年間にどのように変化したのかを示し、1年間の変動高がプラスであれば、将来世代への引き継ぐ資産が増加したことを意味し、マイナスであれば、将来世代への引き継ぐ資産が減少したことを意味します。

概 要

年度当初(期首)の純資産残高2,640万円(①)が、1年間で10万円(②)増加し、年度末(期末)の純資産残高は2,650万円(③)となりました。

年間変動額10万円(②)の内訳は、行政コスト計算書で計算された純経常行政コスト600万円(④)が減少した一方で、年収500万円(⑤)と親等からの金銭的補助などにより110万円(⑥)の増加です。

年収500万円の家計に置き換えると・・・

平成22年度普通会計 資金収支計算書

期首資金残高		20万円 ①
当期収支		0万円 ②
内 訳	経常的収支	100万円 ④ (給料、食費、光熱水費、被服費などの収支)
	公共資産整備収支	△50万円 ⑤ (住宅ローンの借入金、家の改築などの収支)
	投資・財務的収支	△50万円 ⑥ (株式の運用益、住宅ローン返済などの収支)
期末純資産残高		20万円 ③

資金収支計算書の特色

1年間の全ての収入と支出を計上しており、従来の決算資料と似ているところもあります。
また、収入と支出を左の表の内訳のとおり3つの部門に分けて計上しており、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

概 要

年度当初(期首)の資金残高が20万円(①)あり、1年間の収支は0円(②)であったため、年度末(期末)の資金残高は20万円(③)となりました。

1年間の増減の内訳は、経常的収支は100万円プラス(④)になっていますが、固定資産に係る収支と投資・財務的収支がともに50万円のマイナス(⑤、⑥)です。



4つの財務書類のまとめ

貸借対照表

「資産の部」には、市が保有する現金や基金などの額と、道路や学校、庁舎といった公共資産の保有量をそれらの建設費用から減価償却費分を築年数に応じて差し引いた額を、「負債及び純資産の部」には、資産がどのような資金で賄われているかを示しており、左右を見比べることで市の持っている財産や借金などの財政状況を知ることができます。

また、割合や市民一人あたりの数値を算出することで、過去の数値や他の自治体との比較をすることができます。

純資産変動計算書

過去から現在かけての負担により形成された純資産が、1年間にどのように変化したのかを示しています。

当期変動高がプラスであれば、将来世代への引き継ぐ資産が増加したことを意味し、マイナスであれば、将来世代への引き継ぐ資産が減少したことを意味します。

また、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストがどのように賄われたかも表しています。

行政コスト計算書

主に資産形成を伴わない行政サービスを提供するために生じる経常的経費と、行政サービスに対する市民の皆さんの負担額を表しています。

経常的経費には、委託料や需用費のような現金の動きを伴う経費に加え、現金の動きを伴わない減価償却費なども経費として計上していることが特徴です。

また、行政コストは目的別にも公表しており、教育、福祉といった分野ごとの行政コストも把握することができます。

資金収支計算書

1年間の現金の増減を、収支を「経常的」、「公共資産整備」、「投資・財務的」の性質別に分けて表しています。

1年間の収支を性質別にすることで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

減価償却費とは

道路や校舎のように一度建設すれば、長期間に渡って使用できる一方、使用することにより消耗していく公共資産については、経年とともに資産価値が下がっていくと考えられています。

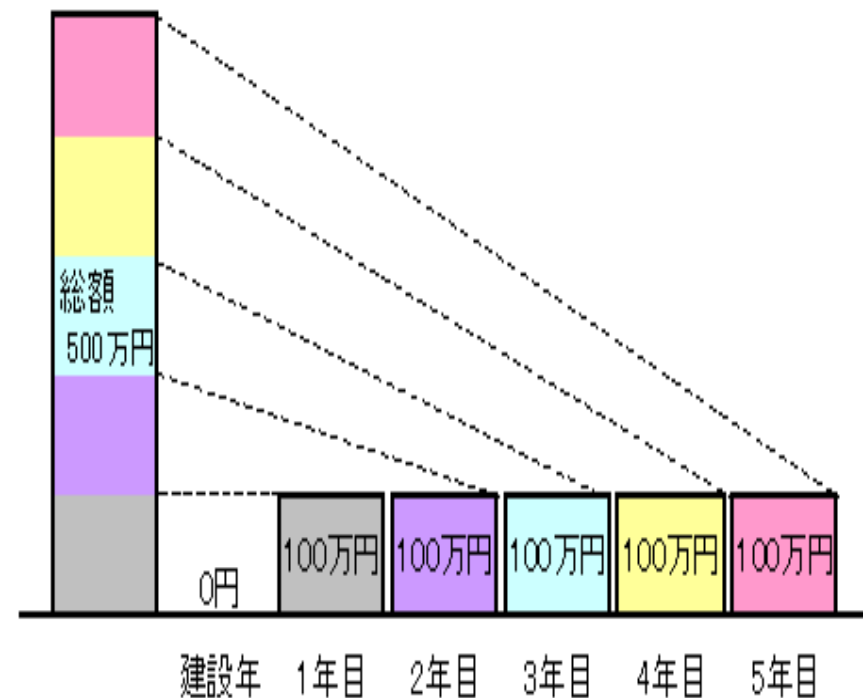
そこで、建設時は一旦資産として建設に要した費用を計上し、その建設に要した費用を一般的な施設の耐久年数で割った額を消耗相当分として毎年経常的経費として計上するものです。

右図のケースの場合、建設の翌年度から5年間、毎年100万円が行政コスト計算書と純資産変動計算書のコストとして経常されます。

また、資産の現在価値は、建設にかかった費用から減価償却費の累計を差し引いた額で示しています。

右図のケースの場合、建設から3年が経過した時、建設費500万円から減価償却費100万円の3年分を差し引いた200万円が貸借対照表の資産に計上されます。

建設費500万円耐用年数を5年とすると…



4つの財務書類の相関関係

財務書類は、それぞれ独立して財政状況を表しているだけでなく、下図の矢印のとおり財務書類の相互間で、それぞれ数値が連動する構造になっています。

数値が連動することで、各表が示す数値が他の表にどのような影響を及ぼし、財政状況にどのように反映されているかをみることができます。

資金収支計算書

期首資金残高
当期収支
期末資金残高

貸借対照表

資産	負債
公共資産	負債
投資等	うち地方債
流動資産	純資産
うち資金	純資産

純資産変動計算書

期首純資産残高
当期変動高
純経常行政コスト
一般財源等
期末純資産残高

行政コスト計算書

期首純資産残高
経常収益
純経常行政コスト

→ ここからは、日進市の普通会計財政状況を実際の数値でご説明します。

平成22年度普通会計 貸借対照表

資 産	負 債
公共資産 (道路、学校、庁舎 など) 969億9千万円	負債 (地方債等) 206億3千万円 【うち 地方債 167億7千万円】
投資等 (基金、出資金 など) 42億8千万円	純 資 産
流動資産 (現金、財政調整基金、未収金 など) 27億4千万円 【うち 資金 6億8千万円】	純資産(資産-負債) 833億8千万円
資産合計 1,040億1千万円	負債+純資産合計 1,040億1千万円

資産の総額は、1,040億1千万円(対前年度比0.7%減)となり、平成22年度の市民1人あたりの資産は127万4千円(対前年度比2.2%減)となりました。

地方債など負債の残高は、206億3千円(対前年度4.1%減)となり、平成22年度市民1人あたりの負債は25万3千円(対前年度比5.2%減)となりました。

純資産は、833億8千万円となり、企業会計の自己資本比率に相当する純資産比率は、前年度より0.7%増加し80%を超えました。

また、純資産833億8千万円は後述の純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致し、流動資産うち資金6億8千万円は後述の資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。

平成22年度普通会計

貸借対照表での分析

●市民1人あたりの資産と負債

	平成20年度 (79,527人)	平成21年度 (80,481人)	平成22年度 (81,610人)
資 産	128万5千円	130万2千円	127万4千円
負 債	24万円	26万7千円	25万3千円

●社会資本形成の世代間比率(負債/公共資産)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
社会資本形成の世代間比率	20.0%	22.0%	21.3%

道路や公共施設などの現在整備されている社会資本に対する将来世代の負担割合です。地方公共団体では、15～40%が標準とされ、本市では将来世代への負担の先送りを極力抑えた財政運営に努めています。

●純資産比率(純資産/資産)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
純資産比率	81.3%	79.5%	80.2%

この比率は、企業会計の自己資本比率に相当し、この比率が高いほど、将来負担しなければならない借金等の割合が少ないことを示しています。地方公共団体では60～70%が標準とされ、本市は標準値を上回っていることから、健全な財政運営が行われていることがわかります。

平成22年度普通会計

行政コスト計算書

経常行政コスト①

196億4千万円

内

人にかかるコスト

35億3千万円

(職員給与、退職手当など)

物にかかるコスト

69億3千万円

(物件費、光熱水費、修繕費、減価償却費など)

訳

移転支出的なコスト

89億円

(社会保障給付費、補助金など)

その他コスト

2億8千万円

(借入金の利子など)

経常収益②(負担金、使用料など)

6億4千万円

純経常行政コスト(①-②)

190億円

経常行政コストから、皆さんにご負担いただいた負担金や使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストは190億円(対前年度比1.1%減)となりました。

純経常行政コストは、市税や各種補助金などで賄われることとなりますが、その過程は、純資産変動計算書で表記されています。

経常行政コストに占める経常収支の割合を示す「受益者負担率」は、前年度より0.3%減少し3.3%となりました。

平成22年度の市民一人あたりに要した経常行政コストは、前年度末より2.8%減少し24万1千円となりました。このうち、経常収支8千円を差し引いた23万3千円が純行政コストとなります。

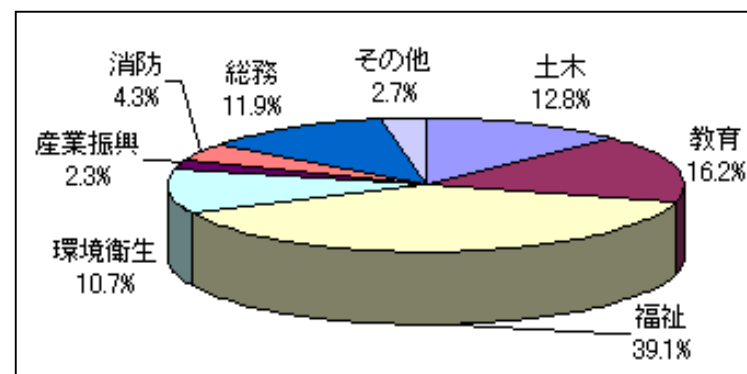
平成22年度普通会計

行政コスト計算書での分析

●純行政コストの行政分野別経費割合

純経常行政コストを、土木、教育、福祉といった行政の分野別経費割合は、右のグラフのとおりとなります。

最も割合が多いのは福祉分野で39.1%となりました。



●市民1人あたりの純経常コストと受益者負担率（経常収益/経常行政コスト）

	平成20年度 (79,527人)	平成21年度 (80,481人)	平成22年度 (81,610人)
市民1人あたりの 純経常行政コスト	22万5千円	23万9千円	23万3千円
受益者負担率	3.8%	3.6%	3.3%

平成22年度普通会計

純資産変動計算書

期首純資産残高		832億7千万円
当期変動高		1億1千万円
内 訳	純経常行政コスト (行政コスト計算書で算出された数値)	△190億円
	一般財源 (市税、各種交付金など)	157億円
	補助金等 (国・県支出金など)	34億1千万円
	その他	0円
期末純資産残高		833億8千万円

期末の純資産残高は、833億8千万円(対期首純資産残高比1億1千万円増)となりました。当期変動高がプラスですので、将来世代への引き継ぐ資産が増加しました。

当期変動高1億1千万円の内訳は、前述の行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト分190億円が減少した一方で、市税などの一般財源は157億円、国や県からの補助金などは34億1千万円の収入がありました。

平成22年度普通会計

資金収支計算書

期首資金残高		8億円
当期収支		△1億2千万円
内 訳	経常的収支	31億4千万円
	(経常的な行政サービスに関する収支)	
	公共資産整備収支	△17億円
	(公共資産の整備に関する収支)	
	投資・財務的収支	△15億6千万円
	(元金の償還や基金の利息などに関する収支)	
	期末資金残高	6億8千万円

平成22年度の収支は1億2千万円のマイナスとなり、それに伴って資金も8億円から6億8千万円に減少しています。

経常的収支は、収入が支出を上回っているものの、公共資産整備収支と投資・財務的収支は、支出が上回っています。公共資産整備収支と投資・財務的収支の収入不足分は、経常的収支の残額で補填されます。

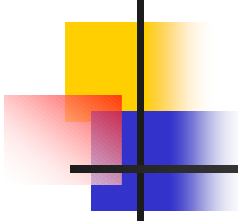
平成22年度普通会計

財務書類その他の指標

主な指標は、すでにご説明しましたが、その他に以下のような指標が使われることがあります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	解 説
歳入額対資産比率(年)	4.6	4.3	4.5	歳入総額に対する資産総額の比率を表したもので、ストックされた資産が歳入総額の何年分に相当するかを表したものです。
資産老朽化比率(%)	34.8	36.3	38.0	償却資産に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
基礎的財政収支額(円)	475,193	△1,927,858	912,184	一般会計において、歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から地方債償還費を差し引いた金額のバランスを表わしています。プラスであればその年度は地方債(借金)に頼っていないことになります。
行政コスト対公共資産比率(%)	18.7	19.7	19.6	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表したものです。
行政コスト対税收等比率(%)	91.0	96.4	96.7	行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかを表すものです。

→ 次に、日進市の連結(市全体)での財政状況をご説明します。



平成22年度

連結財務書類①

財務書類は市の一般会計を中心とした「普通会計財務書類」のみならず、普通会計に市の公営事業会計や市と連携して行政サービスを提供している関連団体の会計を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結の範囲は下図のとおりです。

連結財務書類の範囲

市の会計全体

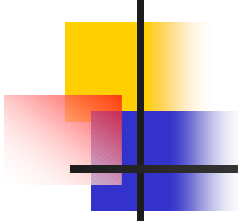
普通会計財務書類の範囲

- ・一般会計
- ・汚水処理事業特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水処理施設事業特別会計

- ・愛知中部水道企業団
- ・尾三衛生組合
- ・日東衛生組合

- ・尾三消防組合
- ・尾張土地開発公社
- ・日進アシスト株式会社



平成22年度

連結財務書類②

市の一般会計を中心とした普通会計のほか、公営事業会計や本市と提携して行政サービスを提供している関連団体を含めての財政状況をおおまかに把握することができます。

連結の財務書類は次ページのようになります。連結したことにより貸借対照表の各数値は、普通会計と比較して5割程増加しています。資産及び負債と純資産の合計は、前年度に比べ約0.7%減少し1,511億5千万円となり、公共資産に対する負債の比率は、前年度に比べ2.3%増加し24.1%となりました。

また、純経常行政コストが前年度に比べ約0.4%増加し211億2千万円となりましたが、純資産変動計算書の期末の純資産残高は、一般財源156億3千万円、補助金等62億円の歳入があつたりするなどして、前年度より3億7千万円増加した1,177億円となりました。

なお、平成22年度分から、連結範囲の見直しにより社会福祉協議会とシルバー人材センターは連結対象からはずれたため、各表において調整を行っています。

平成22年度

連結財務書類③

(貸借対照表、行政コスト計算書)

●連結貸借対照表

資 産	負 債
公共資産 (道路、学校、庁舎 など) 1,388億2千万円	負債 (地方債等) 334億5千万円
投資等 (基金、出資金 など) 65億2千万円	純 資 産
流動資産 (現金、財政調整基金、未収金 など) 58億1千万円 【うち 資金 46億8千万円】	純資産(資産-負債) 1,177億円
資産合計 1,511億5千万円	負債+純資産合計 1,511億5千万円

●連結行政コスト計算書

経常行政コスト①		303億円
内 訳	人にかかるコスト	50億8千万円 (職員給与、退職手当など)
	物にかかるコスト	100億7千万円 (物件費、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
	移転支出的なコスト	144億円 (社会保障給付費、補助金など)
	その他コスト	7億5千万円 (借入金の利子など)
経常収益②(負担金、使用料など)		91億8千万円
純経常行政コスト(①-②)		211億2千万円

平成22年度

連結財務書類③

(純資産変動計算書、資金収支計算書)

●連結純資産変動計算書

期首純資産残高		1,173億3千万円
当期変動高		3億7千万円
内 訳	純経常行政コスト △211億2千万円 (行政コスト計算書で算出された数値)	
	一般財源 156億3千万円 (市税、各種交付金など)	
	補助金等 62億円 (国・県支出金など)	
	その他 △3億4千万円	
期末純資産残高		1,177億円

●連結資金収支計算書

期首資金残高		48億6千万円
当期収支		△1億8千万円
内 訳	経常的収支 39億7千万円 (経常的な行政サービスに関する収支)	
	公共資産整備収支 △15億7千万円 (公共資産の整備に関する収支)	
	投資・財務的収支 △25億8千万円 (元金の償還や基金の利息などに関する収支)	
期末資金残高		46億8千万円



連結財務書類を活用した分析

年度 (年度末人口)	平成20年度 (79,527人)	平成21年度 (80,481人)	平成22年度 (81,610人)
市民1人あたりの資産	186万7千円	189万1千円	185万2千円
市民1人あたりの負債	41万2千円	43万3千円	41万円
純資産比率	77.9%	77.1%	77.9%
社会資本形成の世代間比率	24.1%	25.0%	24.1%
市民1人あたりの純経常行政コスト	24万6千円	26万1千円	25万9千円
受益者負担金	32.9%	30.6%	30.3%

新地方公会計制度に基づく財務書類を作成し始めた平成20年度分からの連結による主な指標の経年による推移は、左表のとおりです。

資産や負債は連結したことにより普通会計と比較して5割ほど増加しています。

受益者負担率については、普通会計で3～4%であったものが連結では30%以上になっています。これは、主に保険税(料)で運営されている国民健康保険や介護保険などの特別会計や主に使用料で運営されている下水道事業特別会計や一部事務組合の中部水道企業団などが連結された影響です。